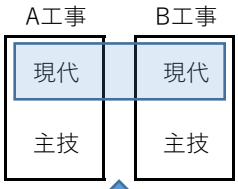
A工事…4,500万円（建築9,000万円）未満
B工事…4,500万円（建築9,000万円）未満

の場合の兼任事例

現代…現場代理人
主技…主任技術者

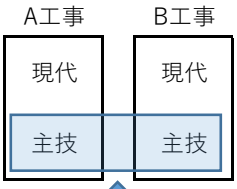
※ □ で囲まれたものを同一人が兼任可能となる。

[現場代理人の兼任]



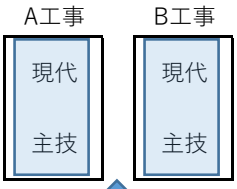
【町要領第10条第1項】
以下の要件をすべて満たす場合、現場代理人を兼任配置することができる。
①各請負金額4,500万円（建築一式工事9,000万円）未満
②各工事現場が新ひだか町内
③官公庁発注工事
④兼任は3件以内
⑤兼任は現代又は主技のみ
⑥前年度の同種工事成績評定が65点以上のみ
⑦低入札価格調査制度を経ていない。
⑧JVでない。
⑨すべての発注者が兼任を認めている。
⑩各工事に連絡員を定めている。

[主任技術者の兼任]



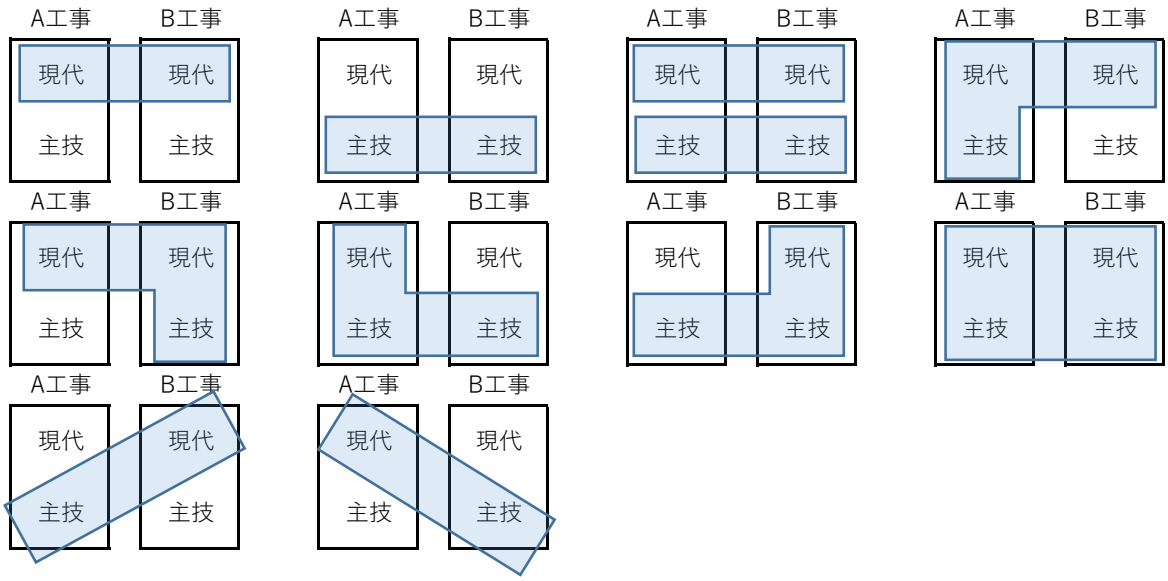
【S47.3.18建設省計建発第46号】
公共性のある工作物に関する重要な工事以外の工事については、職務を適正に執行できる範囲において、他の工事現場の主任技術者と兼ねることができる。

[現代と主技の兼任]



【契約約款第9条第5項】
現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

<複合的な兼任事例>

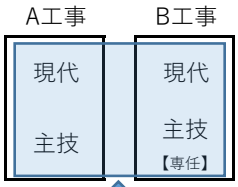


A工事…4,500万円（建築9,000万円）未満
B工事…4,500万円（建築9,000万円）以上
の場合の兼任事例

現代…現場代理人
主技…主任技術者
監技…監理技術者

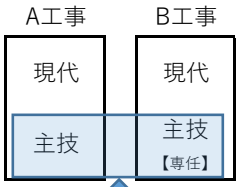
※ □ で囲まれたものを同一人が兼任可能となる。

[現場代理人の兼任]



【町要領第10条第2項】
工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工に当たり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が１０キロメートル程度の近接した場所であることにより、同一の者が主任技術者として配置ができると認められた場合には、各工事に連絡員を定めることで、当該主任技術者を現場代理人として配置でき

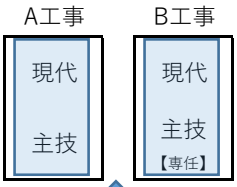
[主任技術者の兼任]



【町要領第5条第1項第3号】
以下の要件をすべて満たす場合、主任技術者を兼任配置することができる。
①工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工に当たり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が１０キロメートル程度の近接した場所である。
②兼任は2件程度
③前年度の同種工事成績評定が65点以上のみ。
⑤低入札価格調査制度を経ていない。
⑥JVでない。
⑦すべての発注者が兼任を認めている。

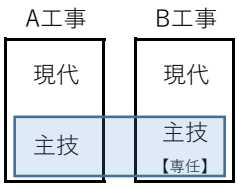
[監理技術者の兼任]

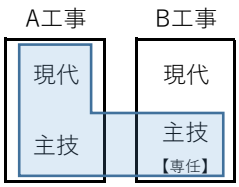
[現代と主技の兼任]

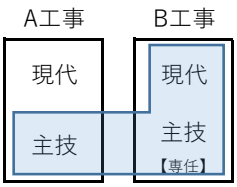


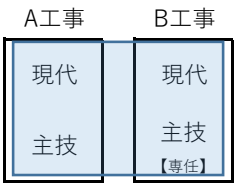
【契約約款第9条第5項】
現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

<複合的な兼任事例>







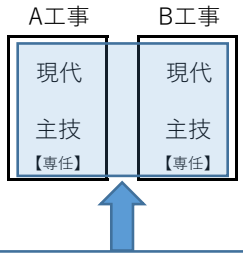


A工事…4,500万円（建築9,000万円）未満
B工事…4,500万円（建築9,000万円）以上
の場合の兼任事例

現代…現場代理人
主技…主任技術者
監技…監理技術者

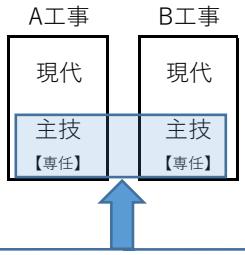
※ □ で囲まれたものを同一人が兼任可能となる。

[現場代理人の兼任]



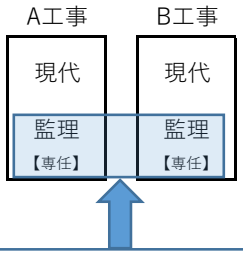
【町要領第10条第2項】
兼任する工事が、契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事で、かつ、兼任する工事の対象が同一の建築物又は連続する工作物であることにより、同一の者が主任技術者又は監理技術者として配置ができると認められた場合には、各工事に連絡員を定めることで、当該主任技術者を現場代理人として配置できる。

[主任技術者の兼任]

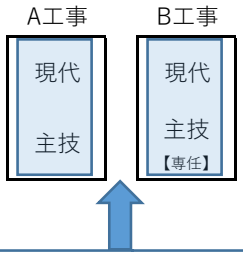


【町要領第5条第1項第4号】
以下の要件をすべて満たす場合、主任技術者又は監理技術者を兼任配置することができる。
①兼任する工事が、契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事である。
②兼任する工事の対象が、同一の建築物又は連続する工作物である。
③兼任する工事の全ての発注者から、同一工事として取り扱うことについて書面による承諾を得ている。

[監理技術者の兼任]

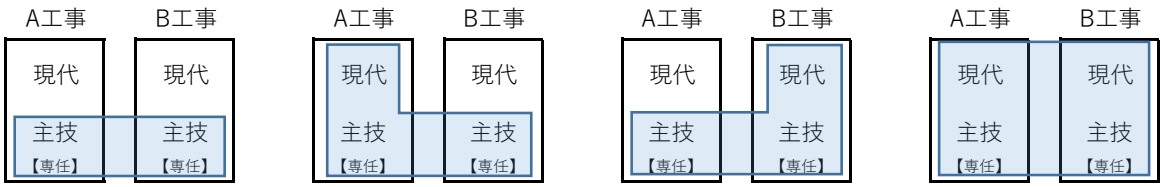


[現代と技術者の兼任]

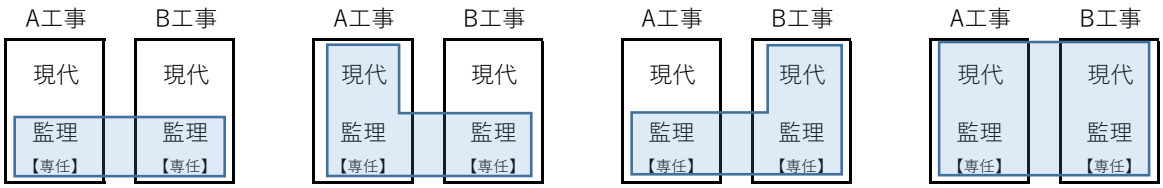


【契約約款第9条第5項】
現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

<複合的な兼任事例>



※A工事とB工事を同一工事と取り扱うため、主任技術者はA工事とB工事の専任となる。



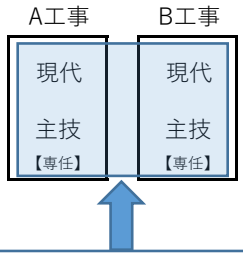
※A工事とB工事の下請金額の合計が5,000万円（建築一式工事9,000万円）以上となる場合は特定建設業許可が必要となり、監理技術者を配置しなければならない。

A工事…4,500万円（建築9,000万円）以上
B工事…4,500万円（建築9,000万円）以上
の場合の兼任事例

現代…現場代理人
主技…主任技術者
監技…監理技術者

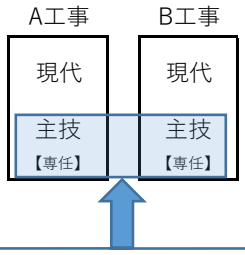
※ □ で囲まれたものを同一人が兼任可能となる。

[現場代理人の兼任]



【町要領第10条第2項】
工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工に当たり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が１０キロメートル程度の近接した場所であることにより、同一の者が主任技術者として配置ができると認められた場合には、各工事に連絡員を定めることで、当該主任技術者を現場代理人として配置でき

[主任技術者の兼任]

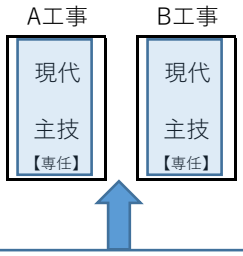


【町要領第5条第1項第3号】
以下の要件をすべて満たす場合、主任技術者を兼任配置することができる。
①工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工に当たり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が１０キロメートル程度の近接した場所である。
②兼任は2件程度
③前年度の同種工事成績評定が65点以上のみ
⑤低入札価格調査制度を経ていない。
⑥JVでない。
⑦すべての発注者が兼任を認めている。

[監理技術者の兼任]

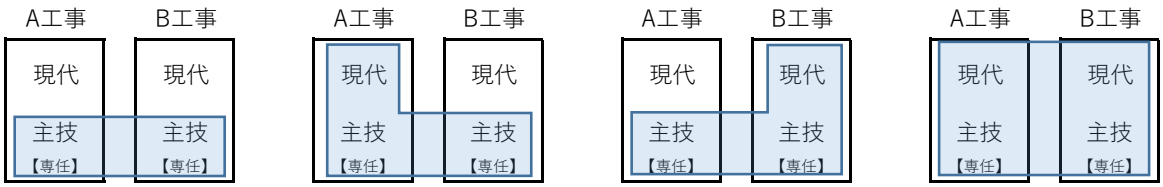
不可

[現代と主技の兼任]



【契約約款第9条第5項】
現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

<複合的な兼任事例>

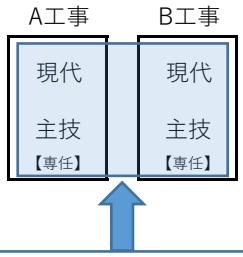


A工事…4,500万円（建築9,000万円）以上
B工事…4,500万円（建築9,000万円）以上
の場合の兼任事例

現代…現場代理人
主技…主任技術者
監技…監理技術者

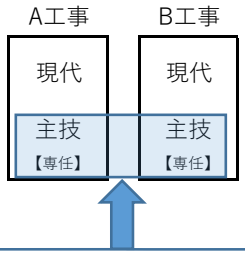
※ □ で囲まれたものを同一人が兼任可能となる。

[現場代理人の兼任]



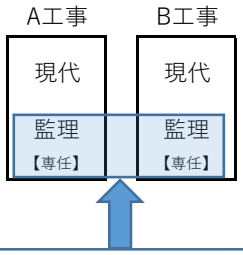
【町要領第10条第2項】
兼任する工事が、契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事で、かつ、兼任する工事の対象が同一の建築物又は連続する工作物であることにより、同一の者が主任技術者又は監理技術者として配置ができると認められた場合には、各工事に連絡員を定めることで、当該主任技術者を現場代理人として配置できる。

[主任技術者の兼任]

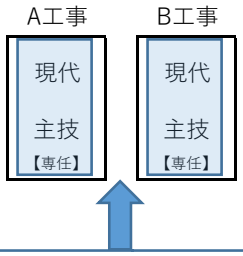


【町要領第5条第1項第4号】
以下の要件をすべて満たす場合、主任技術者又は監理技術者を兼任配置することができる。
①兼任する工事が、契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事である。
②兼任する工事の対象が、同一の建築物又は連続する工作物である。
③兼任する工事の全ての発注者から、同一工事として取り扱うことについて書面による承諾を得ている。

[監理技術者の兼任]

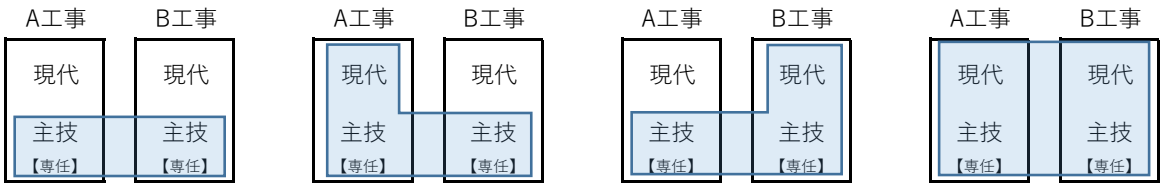


[現代と技術者の兼任]

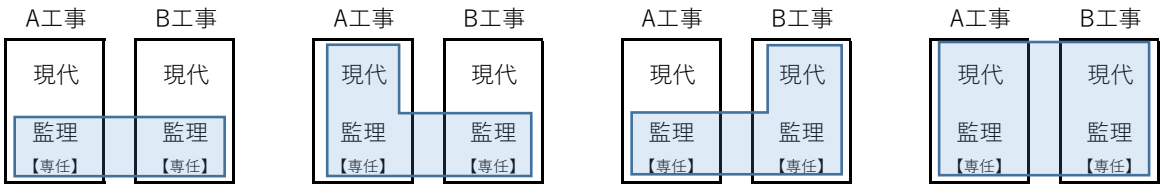


【契約約款第9条第5項】
現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

<複合的な兼任事例>



※A工事とB工事を同一工事と取り扱うため、主任技術者はA工事とB工事の専任となる。



※A工事とB工事の下請金額の合計が5,000万円（建築一式工事9,000万円）以上となる場合は特定建設業許可が必要となり、監理技術者を配置しなければならない。

A工事…4,500万円（建築9,000万円）以上
B工事…4,500万円（建築9,000万円）以上
の場合の兼任事例

現代…現場代理人
主技…主任技術者
監技…監理技術者

※ □ で囲まれたものを同一人が兼任可能となる。

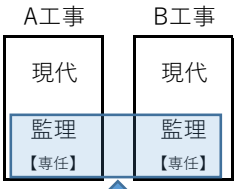
[現場代理人の兼任]

不可

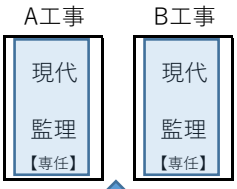
[主任技術者の兼任]

不可

[監理技術者の兼任]



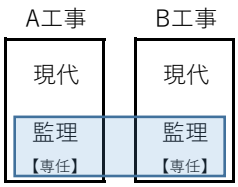
[現代と技術者の兼任]



【町要領第5条第1項第2号及び同条第2項】
以下の要件をすべて満たす場合、主任技術者を兼任配置することができる。
①次のいずれかの者を監理技術者補佐として工事現場ごとに専任で配置できる。
（1） 当該建設工事の種類に係る主任技術者のうち、１級の技術検定の第１次検定に合格した者
（2） 当該建設工事の種類に係る監理技術者の資格を有する者
②兼任する工事の数が２件以内
③各工事現場が新ひだか町内
④監理技術者と監理技術者補佐との間で常時連絡可能な体制にある。
⑤監理技術者補佐が担う業務等を明らかにしている。
⑥前年度の同種工事成績評定が65点以上のみ
⑦低入札価格調査制度を経ていない。
⑧JVでない。
⑨すべての発注者が兼任を認めている。
⑩当該監理技術者が営業所技術者等でない。

【契約約款第9条第5項】
現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

<複合的な兼任事例>



A工事…4,500万円（建築9,000万円）未満
B工事…1億円（建築2億円）未満
の場合の兼任事例

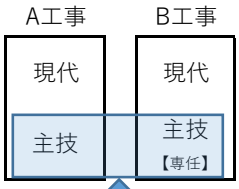
現代…現場代理人
主技…主任技術者
監技…監理技術者

※ □ で囲まれたものを同一人が兼任可能となる。

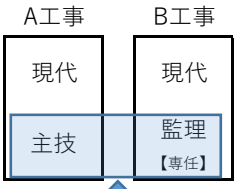
[現場代理人の兼任]

不可

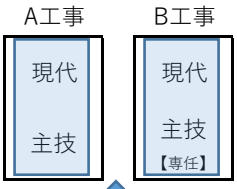
[主任技術者の兼任]



[監理技術者の兼任]



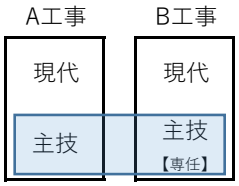
[現代と技術者の兼任]

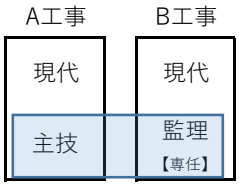


【町要領第5条第1項第1号及び同条第2項】
以下の要件をすべて満たす場合、主任技術者を兼任配置することができる。
①各建設工事の請負金額が１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）
②工事現場間の移動時間がおおむね２時間以内
③当該建設業者が注文者となった下請契約から数えて、下請次数が３を超えていない。
④各工事に連絡員を定めている。
⑤土木一式工事又は建築一式工事である場合における連絡員は、同一業種の建設工事に関し、１年以上の実務経験を有する者である。
⑥各工事現場の施工体制を主任技術者又は監理技術者が情報通信技術を利用する方法（現場作業員の入退場が遠隔から確認できるもの）により確認するための措置を講じている。
⑦人員の配置を示す計画書を作成し工事現場ごとに備え置くとともに、当該建設工事の帳簿を保存している営業所で保存する。
⑧当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器が設置されている。
⑨兼任する工事の数が２件以内
⑩前年度の同種工事成績評定が65点以上のみ
⑪低入札価格調査制度を経ていない。
⑫JVでない。
⑬すべての発注者が兼任を認めている。
⑭当該主任技術者又は監理技術者が営業所技術者等でない。

【契約約款第9条第5項】
現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

<複合的な兼任事例>





A工事…4,500万円（建築9,000万円）以上
B工事…1億円（建築2億円）未満

の場合の兼任事例

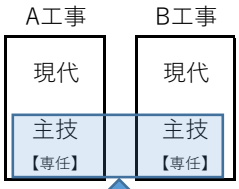
現代…現場代理人
主技…主任技術者
監技…監理技術者

※ □ で囲まれたものを同一人が兼任可能となる。

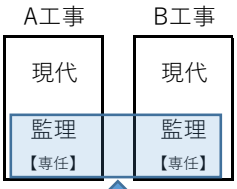
[現場代理人の兼任]

不可

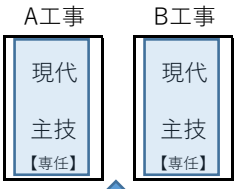
[主任技術者の兼任]



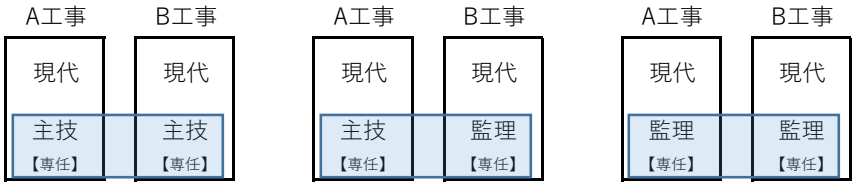
[監理技術者の兼任]



[現代と技術者の兼任]



【町要領第5条第1項第1号及び同条第2項】
以下の要件をすべて満たす場合、主任技術者を兼任配置することができる。
①各建設工事の請負金額が１億円未満（建築一式工事の場合は２億円未満）
②工事現場間の移動時間がおおむね２時間以内
③当該建設業者が注文者となった下請契約から数えて、下請次数が３を超えていない。
④各工事に連絡員を定めている。
⑤土木一式工事又は建築一式工事である場合における連絡員は、同一業種の建設工事に関し、１年以上の実務経験を有する者である。
⑥各工事現場の施工体制を主任技術者又は監理技術者が情報通信技術を利用する方法（現場作業員の入退場が遠隔から確認できるもの）により確認するための措置を講じている。
⑦人員の配置を示す計画書を作成し工事現場ごとに備え置くとともに、当該建設工事の帳簿を保存している営業所で保存する。
⑧当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器が設置されている。
⑨兼任する工事の数が２件以内
⑩前年度の同種工事成績評定が65点以上のみ
⑪低入札価格調査制度を経ていない。
⑫JVでない。
⑬すべての発注者が兼任を認めている。
⑭当該主任技術者又は監理技術者が営業所技術者等でない。

【契約約款第9条第5項】
現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

<複合的な兼任事例>